平成23年５月11日

各　　位

会社名　株式会社協和エクシオ
代表者名　代表取締役社長　石川　國雄
（コード：1951、東証第１部）
問合せ先　取締役常務執行役員
財務部長　鈴木　喜晶
（TEL．03－5778－1106）

会社名　和興エンジニアリング株式会社
代表者名　代表取締役社長　矢澤　久司
（コード：1756、JASDAQ）
問合せ先　取締役専務執行役員
経営管理本部長　嶋本　昭洋
（TEL．03－6404－2600）

株式会社協和エクシオによる和興エンジニアリング株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ

株式会社協和エクシオ（以下、「協和エクシオ」といいます。）及び和興エンジニアリング株式会社（以下、「和興エンジニアリング」といいます。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、平成23年８月１日を効力発生日として、協和エクシオを完全親会社、和興エンジニアリングを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせ致します。

なお、協和エクシオは、会社法第796条第３項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行う予定であります。

本株式交換の効力発生日に先立ち、和興エンジニアリングの普通株式は株式会社大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ市場（以下、「ＪＡＳＤＡＱ市場」といいます。）において平成23年７月27日に上場廃止となる予定であります。

記

１．本株式交換による完全子会社化の目的

協和エクシオグループは、創業以来、通信インフラ事業を中心に取り組んでまいりました。協和エクシオグループを取り巻く事業環境は、「ＩＣＴ（Information and Communication Technology）の利活用による持続的な成長の実現」を目指した情報通信技術の多様化・高度化の進展とともに、全国レベルでのブロードバンド・ネットワーク基盤整備等が進められており、スマート・ユビキタスネット社会実現に向けた取り組みが官民一体で進められております。また、スマートフォンの急速な普及拡大やクラウドコンピューティング技術を活用したサービスの出現等、ＩＣＴビジネスは大きな転換点を迎えております。

一方、協和エクシオグループの主要顧客である通信事業者の設備投資は底堅いながらも抑制傾向にあり、投資構造もインフラ構築からサービス創造･提供に移行しつつあります。

このような事業環境下において、協和エクシオグループは「ＩＣＴのソリューション・サービス企業と

してビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」を中期ビジョンとして掲げ、協和エクシオは全国エリアを、和興エンジニアリングは関東エリアをそれぞれ基盤として、ＮＴＴグループをはじめとする通信事業者向けを中心とした通信インフラ事業を軸に、環境・社会インフラ事業、システムソリューション事業等を展開しております。

協和エクシオグループは、ＩＣＴの分野で一層の広がりと深みを持つ企業グループへの進化を目指し、平成16年５月に和興エンジニアリングを連結子会社化し、現在、和興エンジニアリングの発行済株式総数の57.66％（間接保有分を含みます。）を保有しております。

協和エクシオ及び和興エンジニアリングはすでに協和エクシオグループ企業として経営戦略を共有し、両社の強みを活かし、相互の業務を補完しながら事業活動を営んでおりますが、グループを取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な変化を続けており、より強固な連携により戦略実行のスピードアップと更なる総合力を発揮し、協和エクシオグループ全体の一層の生産性を向上させることが不可欠と考え、本株式交換を実施することといたしました。

その結果、本株式交換により、両社が協和エクシオグループの経営資源を有効に活用することでスケールメリットを享受しつつ、両社ブランド、即ち、両社が長年に亘って培ってきた技術・営業力・顧客等の強みを活かした運営を目指し、意思決定の迅速化とグループ･シナジーの最大化を図り、更なる飛躍を果たすことが、和興エンジニアリングの企業価値拡大のみならず、協和エクシオグループ全体の企業価値拡大のために極めて有益であるという結論に至りました。

また、協和エクシオグループが和興エンジニアリングの発行済株式総数の57.66％（間接保有分を含みます。）を保有していることも影響し、和興エンジニアリングの株式の流動性は低下しており、本株式交換によって和興エンジニアリングの少数株主には和興エンジニアリングよりも流動性が高い協和エクシオの株式が割当てられることで、和興エンジニアリングの少数株主の利益に資するものと考えました。

今後、協和エクシオ及び和興エンジニアリングは、両社が真に一体となった新たな協和エクシオグループを構築し、

（１）　グループ内資産・人材・資金・ノウハウの一元化による経営リソースの最適化
（２）　効率的・機能的・スピーディな経営の実現

を、より一層強固な体制で加速化して取り組んでまいります。

各施策における具体的な内容につきましては次のとおりです。

（１）　グループ内資産・人材・資金・ノウハウの一元化による経営リソースの最適化

① 共通業務の効率化
・シェアードサービスの拡充による、給与・経理・不動産管理等の業務集約

② 情報システム、ネットワークの共有・一元化
・新基幹システム導入・開発の一体化
・連結グループ子会社用システムの共同運用

③ 資機材の共同調達
・工事用資機材調達、車両調達、ＯＡ機器等の共同購入と業務集約

④ 一体的な人材育成
・新入社員研修、各種技術研修等グループ一体での人材育成

の実現による協和エクシオグループ経営の拡充・強化を目指してまいります。

（２）　効率的・機能的・スピーディな経営の実現

① 意思決定の迅速化と経営の効率化
・協和エクシオ経営への参画
・経営体制のスリム化
・グループ横断的プロジェクトの推進

② 両社一体運営による施工力強化・効率化
・連結子会社の再編と共同活用
・稼働の相互応援と近隣拠点の効率的運営

・技術協力及びスキル補完
・業務仕様の標準化と施工システムの統一による業務集約

③ 両社のブランドによる強みを活かし、一般市場におけるビジネスの深掘り、新規ビジネスの拡大
・グループ営業の推進
・人材リソースの相互交流による営業体制の充実

の実現による協和エクシオグループの収益力の拡大及び付加価値の増大を目指してまいります。

以上により、協和エクシオと和興エンジニアリングは、平成23年５月11日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換の実施を決議し、株式交換契約を締結いたしました。

２．本株式交換の要旨

（１）本株式交換の日程

取締役会決議日	（両社）	平成 23 年５月 11 日（水）
株式交換契約締結日	（両社）	平成 23 年５月 11 日（水）
監理銘柄（確認中）指定	和興エンジニアリング	平成 23 年５月 11 日（水）
株式交換承認定時株主総会開催日	和興エンジニアリング	平成 23 年６月 23 日（木）（予定）
整理銘柄指定	和興エンジニアリング	平成 23 年６月 23 日（木）（予定）
最終売買日	和興エンジニアリング	平成 23 年７月 26 日（火）（予定）
上場廃止日	和興エンジニアリング	平成 23 年７月 27 日（水）（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	（両社）	平成 23 年８月１日 （月）（予定）

（注１）協和エクシオは、会社法第 796 条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定であります。

（注２）本株式交換の効力発生日は、両社の合意により変更される場合があります。

（２）本株式交換の方式

本日付けで締結した株式交換契約に基づき、協和エクシオを完全親会社、和興エンジニアリングを完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、協和エクシオについては会社法第796条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、和興エンジニアリングにおいては平成23年６月23日開催予定の定時株主総会において承認を受けた上で行う予定であります。

（３）本株式交換に係る割当ての内容

	協和エクシオ （株式交換完全親会社）	和興エンジニアリング （株式交換完全子会社）
株式交換に係る割当ての内容	1	0.23

（注１）株式割当比率

和興エンジニアリングの普通株式１株につき、協和エクシオの普通株式0.23株を割当て交付します。ただし、協和エクシオが保有する和興エンジニアリングの普通株式8,220,000株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

（注２）株式交換により交付する株式数

協和エクシオが和興エンジニアリングの普通株主に交付する協和エクシオ株式は、協和エクシオが保有する自己株式1,763,534株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

協和エクシオは、本株式交換の効力発生日の前日最終の和興エンジニアリングの株主名簿に記載または記録された株主（協和エクシオを除きます。）の保有する和興エンジニアリングの普通株式の合計数に0.23株を乗じた数の協和エクシオの普通株式を交付します。上記の株式数は、平成23年3月31日現在の和興エンジニアリングの発行済株式総数（16,905,000株）から和興エンジ

ニアリングが保有する自己株式数（1,017,458株）及び協和エクシオが保有する和興エンジニアリング株式数（8,220,000株）を控除した7,667,542株に基づいて算出しており、和興エンジニアリングが単元未満株主の単元未満買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、和興エンジニアリングは、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生の直前時において有するすべての自己株式（本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）を当該直前時において消却する予定であります。

（注３）単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、協和エクシオの単元未満株式を保有することとなる和興エンジニアリングの株主においては、株式数に応じて本株式交換の効力発生日以降の日を基準日とする協和エクシオの配当金を受領する権利を有することになりますが、取引所市場においてその保有する単元未満株式を売却することはできません。協和エクシオの単元未満株式を保有することになる株主においては、本株式交換の効力発生日以降、協和エクシオの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

① 単元未満株式の買増制度（１単元（100株）への買増し）
会社法第194条第１項及び定款の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主が協和エクシオに対し、自己の有する単元未満株式とあわせて１単元となるよう、協和エクシオの株式を買い増すことを請求することができる制度であります。

② 単元未満株式の買取制度（１単元（100株）未満株式の売却）
会社法第192条第１項の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主が協和エクシオに対し、自己の有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度であります。

（注４）１株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、協和エクシオの１株に満たない端数の交付を受けることとなる和興エンジニアリングの株主においては、会社法第234条その他の関係法令の定めに従い、その端数の合計数（その合計数に１に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する協和エクシオの株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主に交付いたします。

（４）本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

和興エンジニアリングにおいては、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

３．株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

（１）算定の基礎

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、協和エクシオ及び和興エンジニアリングは、それぞれ個別に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、協和エクシオはＳＭＢＣ日興証券株式会社（以下、「ＳＭＢＣ日興証券」といいます。）を、和興エンジニアリングは朝日ビジネスソリューション株式会社（以下、「朝日ビジネスソリューション」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

ＳＭＢＣ日興証券は、協和エクシオについては、同社が株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」といいます。）に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（平成23年５月９日を算定基準日とし、協和エクシオの業績予想の修正公表日の翌営業日（平成23年４月28日）から算定基準日までの期間、算定基準日以前の１ヶ月間及び３ヶ月間の株価終値の平均値に基づき算定）を、また協和エクシオには比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、ディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「ＤＣＦ法」といいます。）を採用いたしました。

なお、ＤＣＦ法の前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益を見込んでおりません。

和興エンジニアリングについては、同社がＪＡＳＤＡＱ市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（平成23年５月９日を算定基準日とし、和興エンジニアリングの業績予想の修正公表日の翌営業日（平成23年４月28日）から算定基準日までの期間、算定基準日以前の１ヶ月間及び３ヶ月間の株価終値の平均値に基づき算定）を、また和興エンジニアリングには比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似上場会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社比較法を、加えて将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、ＤＣＦ法を採用いたしました。なお、ＤＣＦ法の前提となる事業計画に関しましては、一時的な稼働逼迫を原因とした減益要因が解消されることにより、平成24年３月期以降は増益見込みとなっております。

ＳＭＢＣ日興証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としております。また、ＳＭＢＣ日興証券の株式交換比率の算定は、平成23年５月９日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

各評価方法による和興エンジニアリングの普通株式１株に対する協和エクシオの普通株式の割当て株数の算定結果は、下表のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価法	0.210～0.235
類似上場会社比較法	0.148～0.387
ＤＣＦ法	0.171～0.275

朝日ビジネスソリューションは、協和エクシオについては、同社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（平成23年５月９日を算定基準日とし、算定基準日以前の１ヶ月間、３ヶ月間及び６ヶ月間の各期間の株価終値の出来高加重平均に基づき算定）を、また協和エクシオには比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似上場会社法による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社法を、加えて将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、ＤＣＦ法を採用いたしました。なお、ＤＣＦ法の前提となる事業計画に関しましては、大幅な増減益は見込んでおりません。

和興エンジニアリングについては、同社がＪＡＳＤＡＱ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（平成23年５月９日を算定基準日とし、算定基準日以前の１ヶ月間、３ヶ月間及び６ヶ月間の各期間の株価終値の出来高加重平均に基づき算定）を、また和興エンジニアリングには比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似上場会社法による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社法を、加えて将来の事業活動の状況を算定に反映させるため、ＤＣＦ法を採用いたしました。なお、ＤＣＦ法の前提となる事業計画に関しましては、一時的な稼働逼迫を原因とした減益要因が解消されることにより、平成24年３月期以降は増益見込みとなっております。

朝日ビジネスソリューションは、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としております。また、朝日ビジネスソリューションの株式交換比率の算定は、平成23年５月９日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

各評価方法による和興エンジニアリングの普通株式１株に対する協和エクシオの普通株式の割当て株数の算定結果は、下表のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の評価レンジ
市場株価法	0.221　～　0.240
類似上場会社法	0.165　～　0.172
ＤＣＦ法	0.287　～　0.292

（２）算定の経緯

協和エクシオ及び和興エンジニアリングは、それぞれ第三者算定機関による分析結果を参考に慎重に検討し、また、それぞれにおいて協和エクシオと和興エンジニアリングとの資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向、市場株価の動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記２．（３）の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成23年５月11日に開催されたそれぞれの取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、協和エクシオと和興エンジニアリングとの間で協議により変更することがあります。

（３）算定機関との関係

協和エクシオの第三者算定機関であるＳＭＢＣ日興証券は、協和エクシオ及び和興エンジニアリングから独立しており関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

また、和興エンジニアリングの第三者算定機関である朝日ビジネスソリューションは、協和エクシオ及び和興エンジニアリングから独立しており関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

（４）上場廃止となる見込み及びその理由

本株式交換により、その効力発生日である平成23年８月１日をもって、協和エクシオは和興エンジニアリングの完全親会社となり、完全子会社となる和興エンジニアリングの普通株式はＪＡＳＤＡＱ市場の上場廃止基準に従って、平成23年７月27日付で上場廃止（最終売買日は平成23年７月26日）となる予定であります。上場廃止後は、和興エンジニアリングの普通株式をＪＡＳＤＡＱ市場において取引することはできなくなりますが、協和エクシオを除く普通株主に対しては、本株式交換契約に従い、上記２．（３）記載のとおり、協和エクシオの普通株式が割り当てられます。

本株式交換の目的は上記１．に記載のとおりであり、結果として、和興エンジニアリングの普通株式は上場廃止となる予定であります。

和興エンジニアリングの普通株式が上場廃止になった後も、本株式交換の対価として交付される協和エクシオの普通株式は、東京証券取引所に上場されているため、本株式交換後においても、和興エンジニアリングの普通株式を435株以上保有し、本株式交換により協和エクシオの単元株式数である100株以上の協和エクシオの普通株式の割当てを受ける株主は、株式の保有数に応じて一部単元未満株式の割当てを受ける可能性はあるものの、１単元以上の株式について引き続き取引所市場において取引が可能であり、株式の流動性を確保できるものと考えております。

ただし、435株未満の和興エンジニアリングの普通株式を保有する株主には、協和エクシオの単元株式数である100株に満たない協和エクシオの普通株式が割り当てられます。

単元未満株式については取引所市場において売却することはできませんが、株主のご希望により買増制度及び買取制度をご利用いただくことが可能であります。これらの取扱いの詳細については、上記２．（３）－（注３）をご参照ください。

また、１株に満たない端数が生じた場合における端数の取扱いの詳細については、上記２．（３）－

（注４）をご参照ください。

なお、和興エンジニアリングの普通株主は、最終売買日である平成23年７月26日（予定）までは、ＪＡＳＤＡＱ市場において、その保有する和興エンジニアリングの普通株式を従来どおり取引することができるほか、会社法その他関係法令に定める適法な権利を行使することができます。

（５）公正性を担保するための措置

本株式交換の検討にあたって、協和エクシオは和興エンジニアリングの総株主の議決権の61.56％（間接保有分を含みます。）を保有していることから、本株式交換における株式交換比率の公正性を担保するため、本株式交換の実施にあたり、両社は、上記３．（１）に記載のとおり、それぞれ第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、交渉・協議を行い、上記記載の合意した株式交換比率により本株式交換を行うことを、平成23年５月11日開催のそれぞれの取締役会で決議いたしました。

なお、協和エクシオ及び和興エンジニアリングは、いずれも、各第三者算定機関から公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。また、和興エンジニアリングは、本株式交換の法務アドバイザーとして荒井総合法律事務所を選任し、本株式交換の適切な手続き及び対応等について法的な観点から助言を得ております。

（６）利益相反を回避するための措置

和興エンジニアリングは協和エクシオの連結子会社に該当することから、平成23年５月11日開催の取締役会においては、和興エンジニアリングの取締役のうち協和エクシオの執行役員を兼務している日野原庸人は、利益相反を回避する観点から、審議及び決議に参加しておらず、また、本株式交換に関する協和エクシオとの協議・交渉にも参加しておりません。

また、和興エンジニアリングの監査役のうち前田勉は、協和エクシオの従業員を兼務しているため、上記の取締役会の審議及び決議には参加せず、意見表明を行っておりません。なお、和興エンジニアリングの取締役会には、和興エンジニアリングの監査役４名のうち前田勉を除く３名全員が出席し、その全員が本株式交換の決定をすることにつき異議がない旨の意見を述べております。

さらに、本株式交換を検討するにあたり、支配株主と利害関係を有しない和興エンジニアリングの社外監査役（独立役員）である横田稔から「本株式交換が、少数株主にとって不利益なものではない。」旨の意見書を入手しております。また、意思決定の方法・過程等に関して、法務アドバイザーである荒井総合法律事務所の法的助言を得ております。

４．株式交換当事会社の概要（平成 23 年３月 31 日現在）

		株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
（1）	名称	株式会社協和エクシオ	和興エンジニアリング株式会社
（2）	所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目 29 番 20 号	東京都大田区平和島四丁目１番 23 号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　石川　國雄	代表取締役社長　矢澤　久司
（4）	事業内容	情報通信・電気・環境設備工事業、情報システム事業	電気通信設備工事事業
（5）	資本金	6,888 百万円	909 百万円
（6）	設立年月日	昭和 29 年５月 17 日	昭和 23 年５月 20 日
（7）	発行済株式数	117,812,419 株	16,905,000 株
（8）	決算期	３月 31 日	３月 31 日
（9）	従業員数	7,729 名	728 名
(10)	主要取引先	日本電信電話株式会社グループ ＫＤＤＩグループ	日本電信電話株式会社グループ
(11)	主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京ＵＦＪ銀行	みずほ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三井住友銀行

(12) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 6.90% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） 6.75% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 6.18% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口） 4.89% 富士通株式会社 3.05%	株式会社協和エクシオ 48.62% 冨美通信興業株式会社 7.06% 和興エンジニアリング従業員持株会 2.56% 株式会社イーネット 2.34% 株式会社キステム 2.20%	

(13) 当事会社間の関係等

資本関係	協和エクシオは、和興エンジニアリングの発行済株式総数の 57.66%（間接保有分を含みます。）の株式を保有しております。
人的関係	協和エクシオの執行役員及び従業員が、和興エンジニアリングの社外取締役及び社外監査役にそれぞれ就任しております。 また、協和エクシオの従業員及び和興エンジニアリングの従業員は相互に出向しております。
取引関係	和興エンジニアリングは、協和エクシオより、主として電気通信工事の発注を受け、その工事を施工しております。直近事業年度（平成23年３月期）における同社発注工事の売上高は、328百万円であります。
関連当事者への該当状況	和興エンジニアリングは、協和エクシオの連結子会社であり、協和エクシオと和興エンジニアリングは、相互に関連当事者に該当します。

(14) 最近３年間の経営成績及び財政状態 （単位：百万円。特記しているものを除きます。）

	協和エクシオ（連結）			和興エンジニアリング（連結）		
決算期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
純資産	101,878	105,307	112,232	8,169	7,714	7,663
総資産	179,555	180,128	196,918	15,909	16,762	16,005
１株当たり純資産(円)	903.15	973.13	1,027.98	514.01	485.56	482.33
売上高	288,017	271,230	282,264	31,400	31,194	29,307
営業損益	18,871	13,867	12,390	△178	62	86
経常損益	19,489	14,425	13,246	△145	101	128
当期純損益	9,388	8,378	7,780	△253	△402	61
１株当たり当期純利益（円）	88.50	79.75	75.58	△15.94	△25.36	3.87
１株当たり配当金（円）	20	20	20	5	6	6

５．本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
（１） 名　　称	株式会社協和エクシオ
（２） 所 在 地	東京都渋谷区渋谷三丁目 29 番 20 号
（３） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長　石川　國雄
（４） 事 業 内 容	情報通信・電気・環境設備工事業、情報システム事業
（５） 資 本 金	6,888 百万円
（６） 決 算 期	３月 31 日
（７） 純 資 産	未定（現時点では確定しておりません）
（８） 総 資 産	未定（現時点では確定しておりません）

６．会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引に該当する見込みです。また、本株式交換により発生するのれんの金額については、現段階では未定であります。

７．今後の見通し

本株式交換による協和エクシオの平成24年３月期の連結業績及び単体業績への影響は軽微であると見込んでおります。

また、本株式交換による和興エンジニアリングの平成24年３月期の連結業績及び単体業績への影響は軽微であると見込んでおります。

今後は、保有する経営資源を双方が一層緊密かつ有効に活用し、業績の向上を図る予定であります。

８．支配株主との取引等に関する事項

本株式交換は、和興エンジニアリングにとって支配株主との取引等に該当します。和興エンジニアリングが、平成 22 年６月 22 日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書で示している「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に関する本株式交換における適合状況は、以下のとおりです。

和興エンジニアリングは、上記３．（５）及び（６）に記載のとおり、公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を講じた上で、本株式交換の実施を決定しており、本株式交換は、同社の上記「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針」に適合しているものと考えております。

和興エンジニアリングは、本株式交換を検討するにあたり、支配株主と利害関係を有しない和興エンジニアリングの社外監査役（独立役員）である横田稔から「本株式交換が、少数株主にとって不利益なものではない。」旨の意見書を入手しております。

なお、和興エンジニアリングは、日常的に事業活動を推進するにあたり、親会社等の企業グループと一定の協力関係を構築しており、事業上の制約を受けることなく独自の事業展開を行い、一定の独立性が確保されております。同グループ内での取引条件等につきましては、他の取引先と同様に市場価格を参考に、価格交渉の上決定しており、合理的な価格にて取引を行っております。よって、少数株主の利益保護が図られております。

（参考）協和エクシオの平成24年３月期連結業績予想（平成23年５月11日公表分）及び平成23年３月期連結実績

（単位：百万円）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 （平成24年３月期）	286,500	13,100	13,800	8,000
前期実績 （平成23年３月期）	282,264	12,390	13,246	7,780

以　上